

第3 参考資料

当初予算(一般会計) 年度別伸率の状況

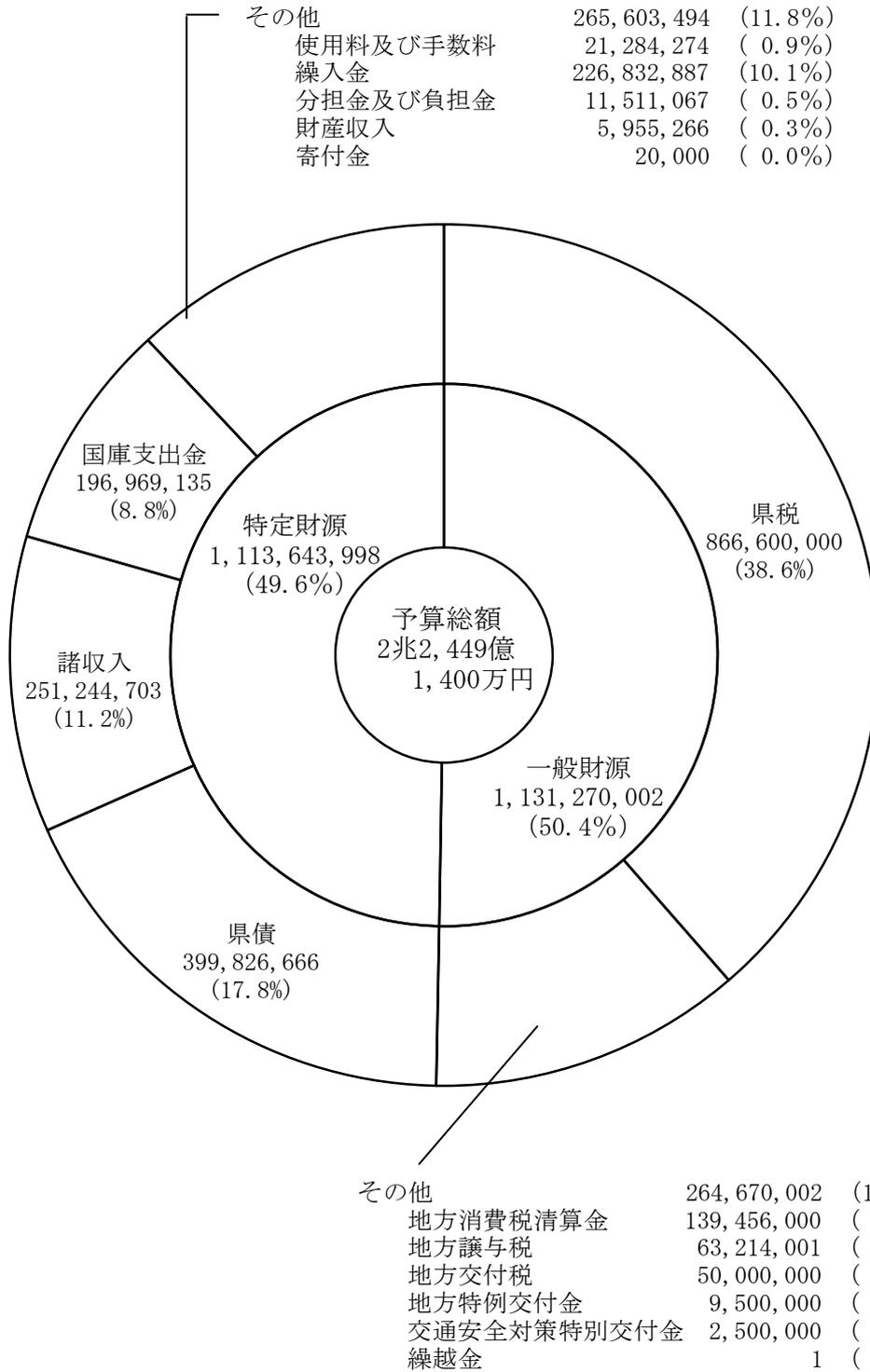
(単位:%)

年度	規模	県税	県債	構成比	
				県税	県債
平12	101.5	108.5	<84.6> (89.5) 87.1	46.9	<9.1> (9.9) 11.0
平13	102.1	103.8	<98.4> (109.7) 111.6	47.7	<8.8> (10.6) 12.1
平14	102.5	91.3	<129.4> (134.0) 159.8	42.5	<11.1> (13.9) 18.8
平15	100.3	95.0	<92.1> (118.0) 120.5	40.2	<10.2> (16.3) 22.6
	(100.1)	(104.4)	(<96.4>) 90.6	(44.7)	(<10.4>) 15.8
平16	101.2	104.4	<96.4> (90.6) 97.8	41.5	<9.7> (14.6) 21.8
平17	96.6	105.9	<71.1> 71.1	49.0	<7.7> 11.6
平18	103.0	105.0	<105.0> 99.1	49.9	<7.8> 11.2
平19	101.4	<107.5> 118.7	<100.2> 92.9	<52.9> 58.4	<7.7> 10.2
平20	100.4	<102.1> 103.7	<93.1> 94.8	<53.8> 60.3	<7.2> 9.6
平21	《96.7》 101.1	<67.9> 71.2	<152.4> 176.1	<36.1> 42.5	<10.8> 16.8
平22	98.5	<88.9> 89.5	<40.6> 104.4	32.6 38.6	<4.4> 17.8

- 注1 平成17年度から、一般会計で計上していた借換債は公債管理特別会計で計上。
平成16年度の上段()は、借換債を除いた場合の計数。
- 2 「県債」の欄の()は借換債除き、< >は借換債、NTT債、減税補てん債及び臨時財政対策債除きの計数。
- 3 平成19年度「県税」の欄の< >は税源移譲影響分124,042百万円除きの計数。
平成20年度「県税」の欄の< >は税源移譲影響分147,421百万円除きの計数。
平成21年度「県税」の欄の< >は税源移譲影響分144,406百万円除きの計数。
平成22年度「県税」の欄の< >は税源移譲影響分134,779百万円除きの計数。
- 4 平成21年度の《 》は県税過誤納還付金及び還付加算金の増加分を除いた場合の計数。

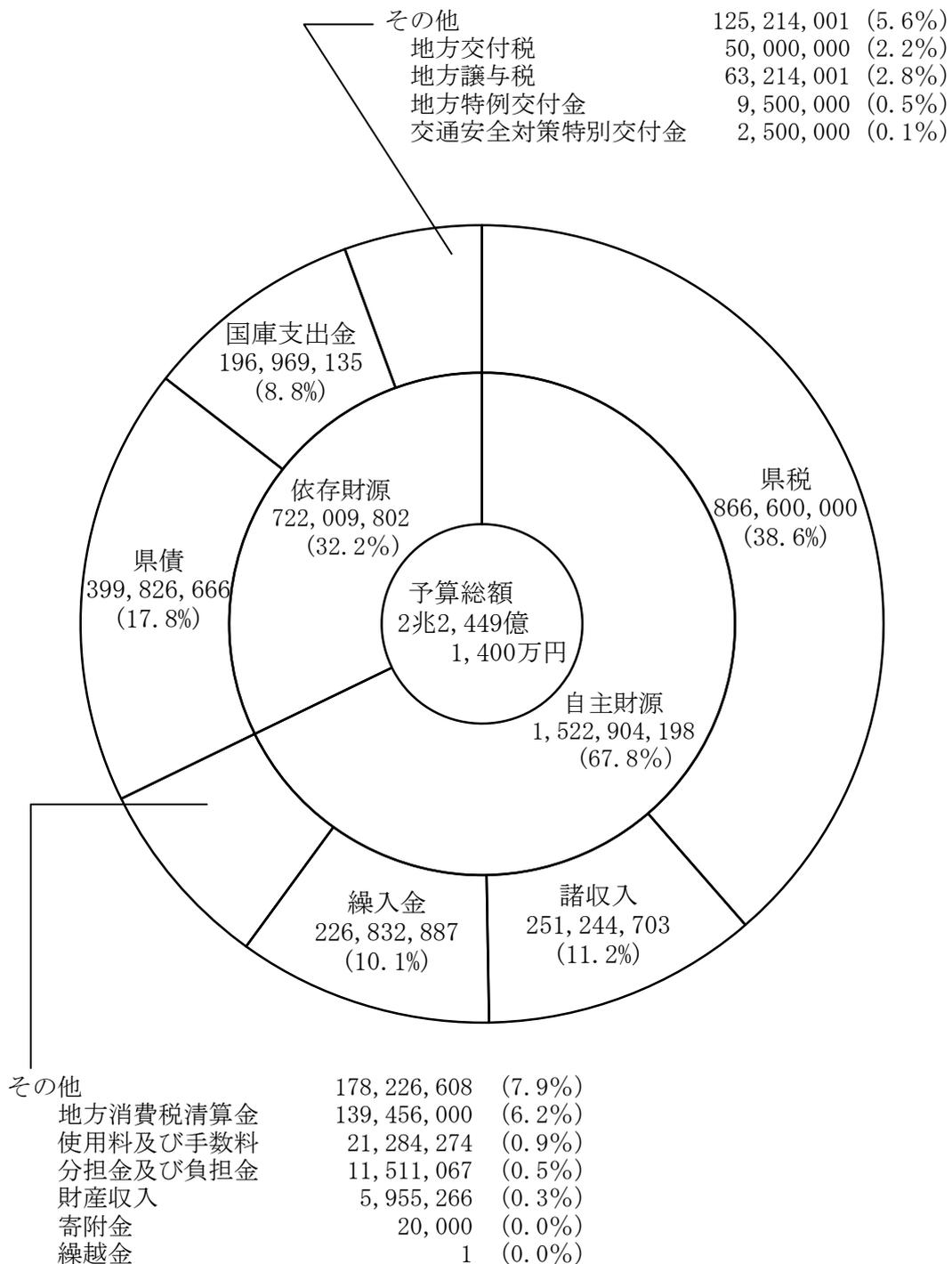
歳入予算の一般財源・特定財源内訳(一般会計)

(単位:千円)



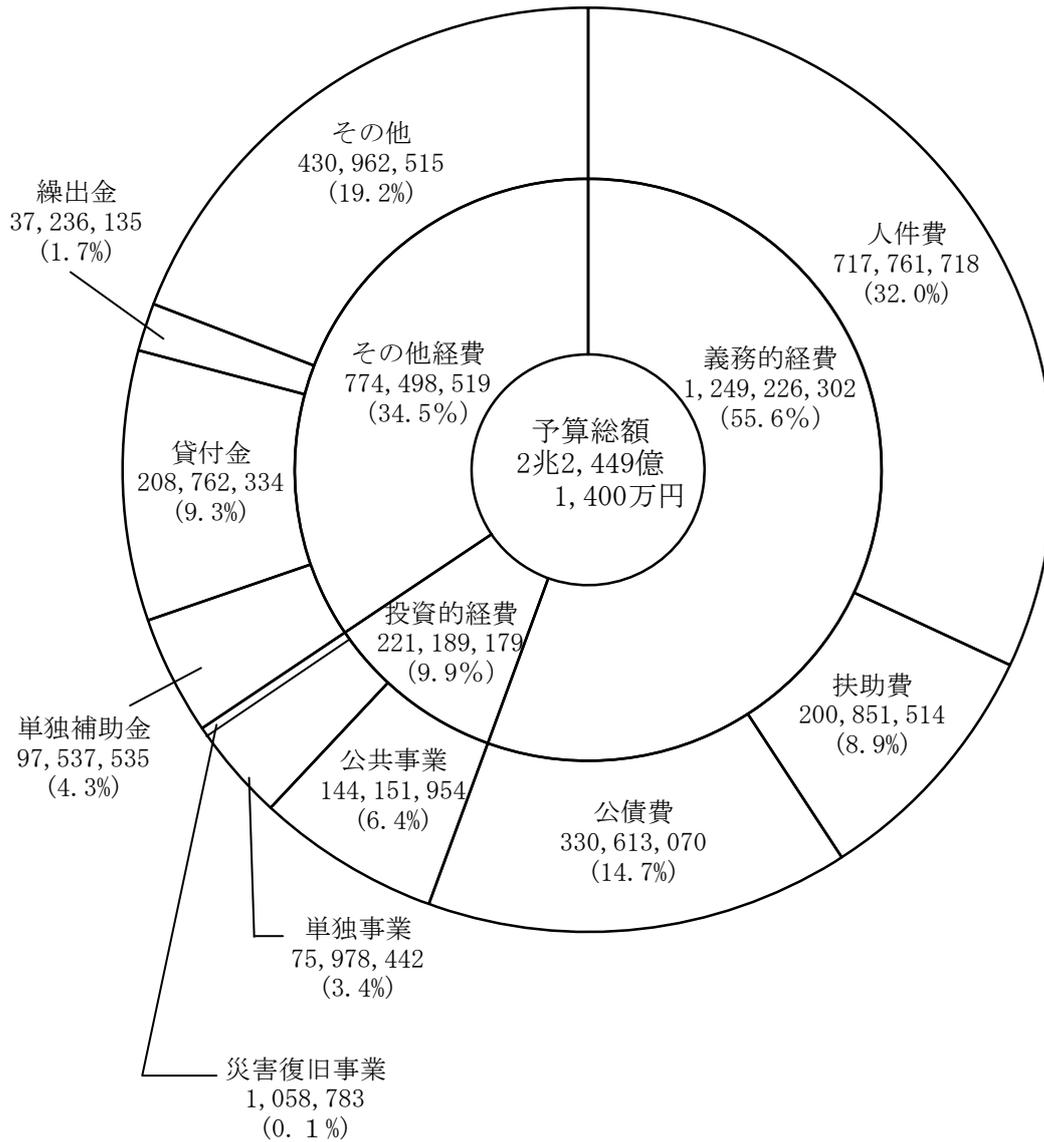
歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位：千円)



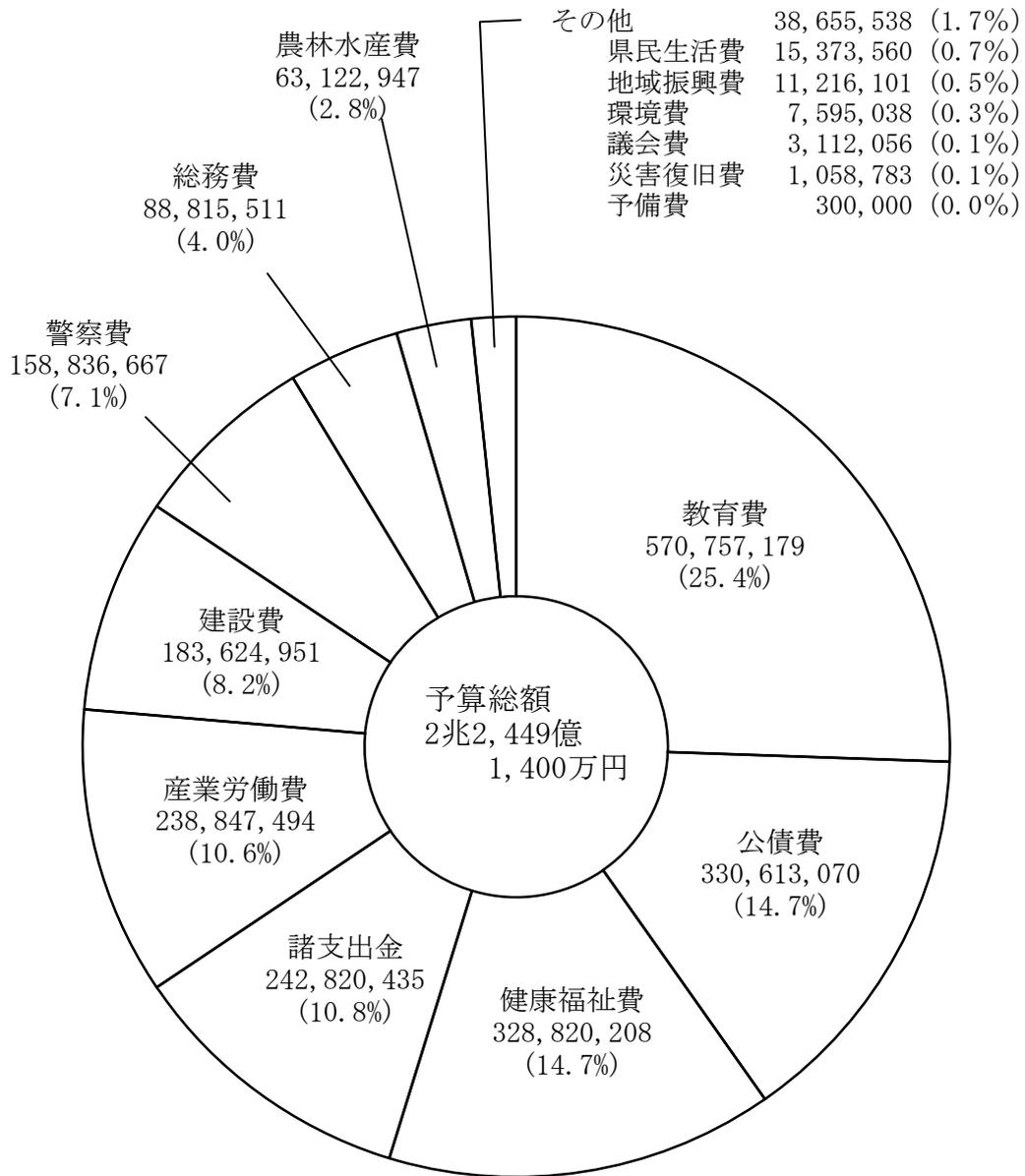
性質別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)



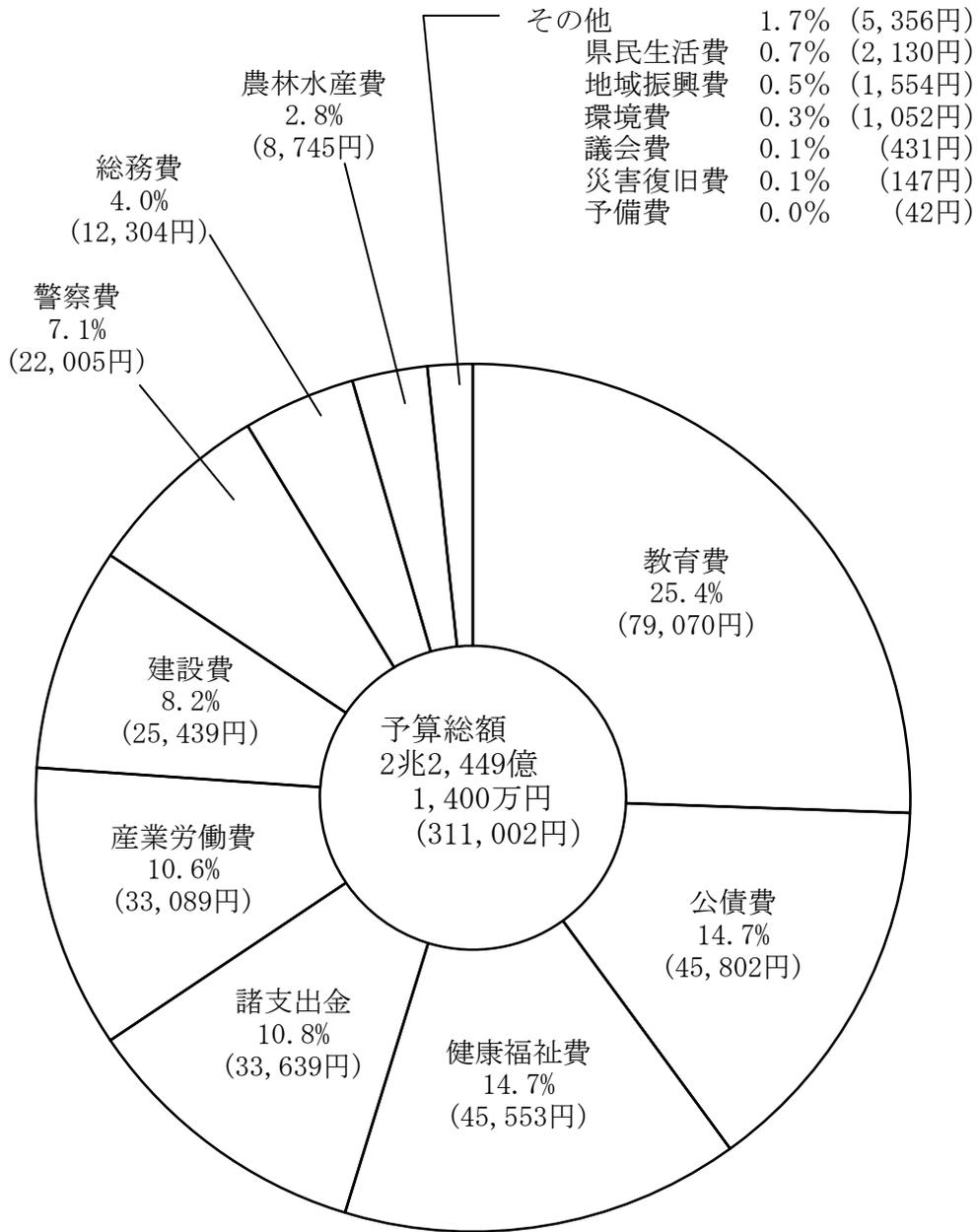
目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)



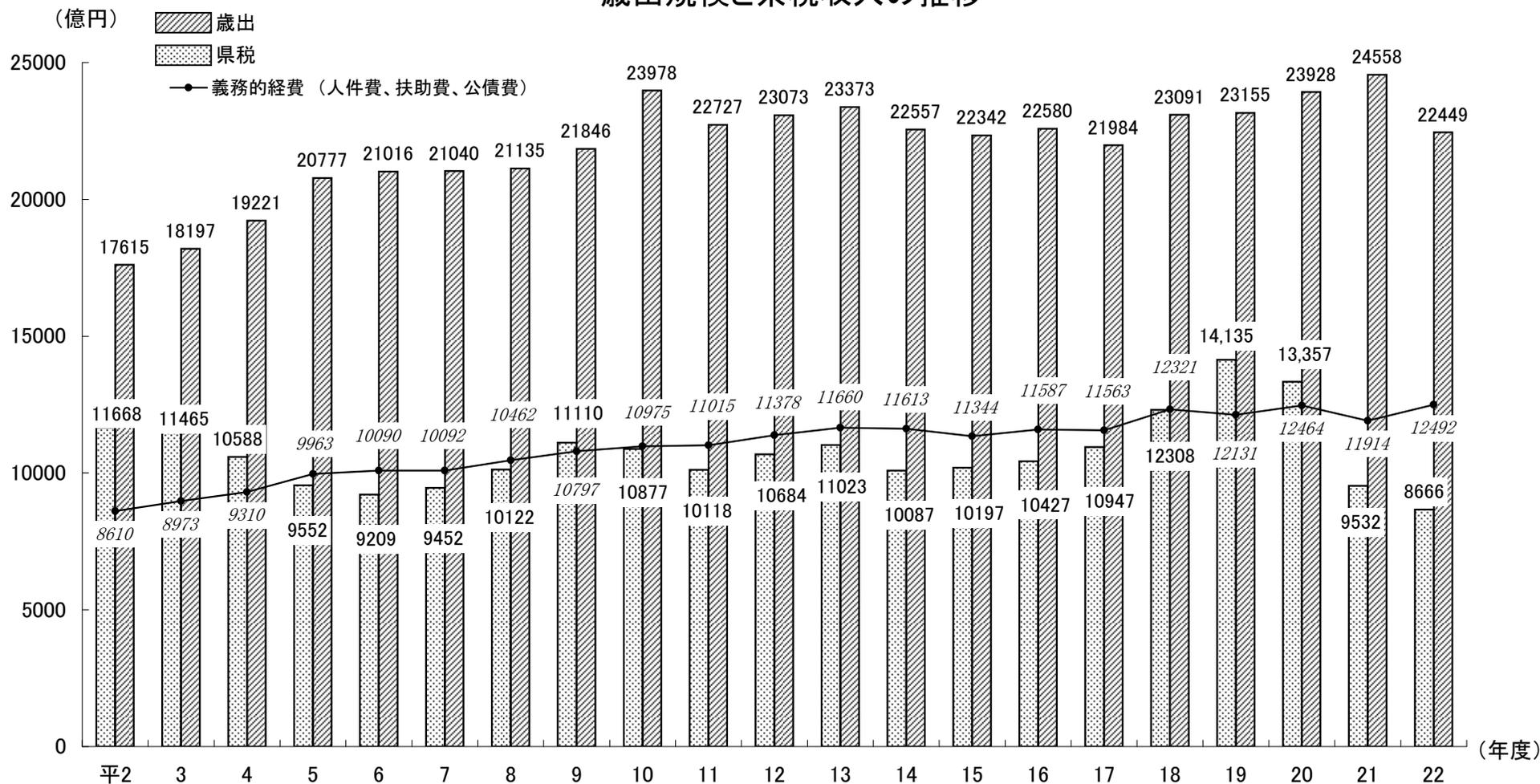
目的別歳出の状況(一般会計)

県民一人当たりの歳出額



平成21年3月31日現在住民基本台帳人口 7,218,350人

歳出規模と県税収入の推移



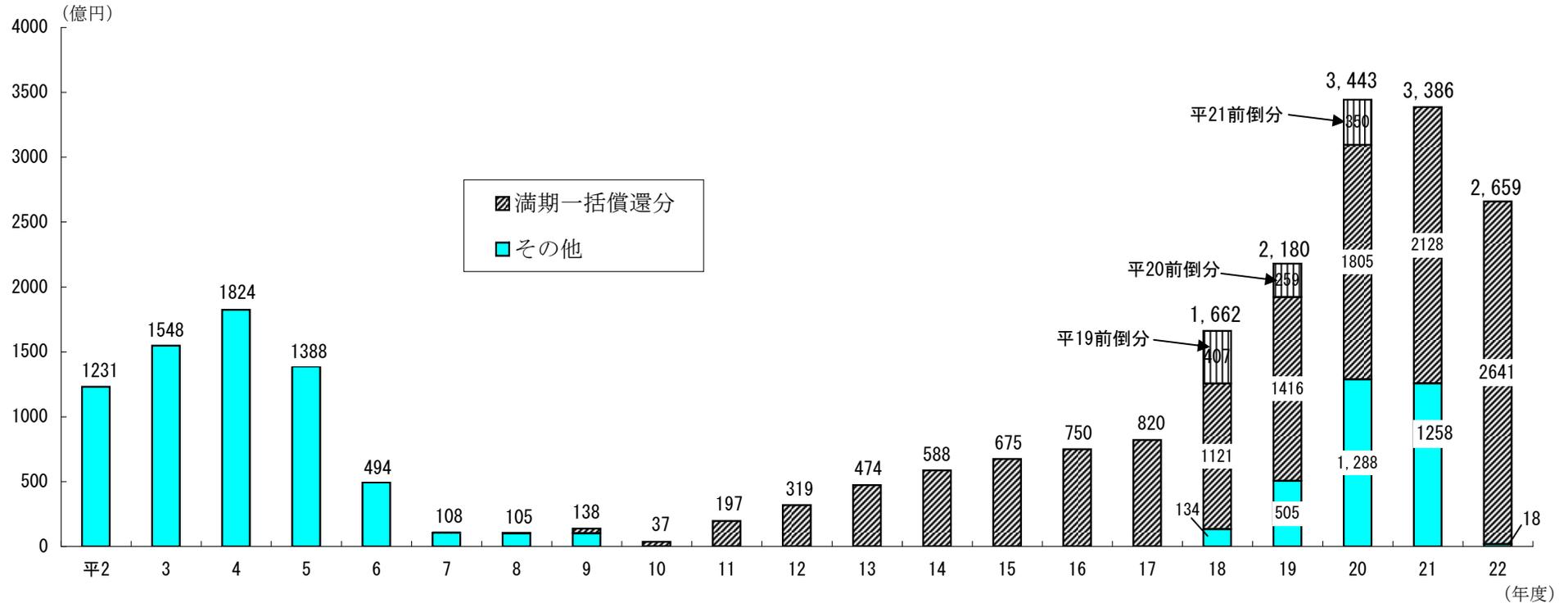
(注) 1. 平成20年度までは決算額。平成21年度は最終予算見込額。平成22年度は当初予算見込額。
 2. 歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。(義務的経費は最終予算額)

平成22年度は、県税収入で義務的経費の約3分の1を賄い切れない極めて厳しい状況
 県税収入8,666億円／義務的経費12,492億円=69.4%

基金残高の推移

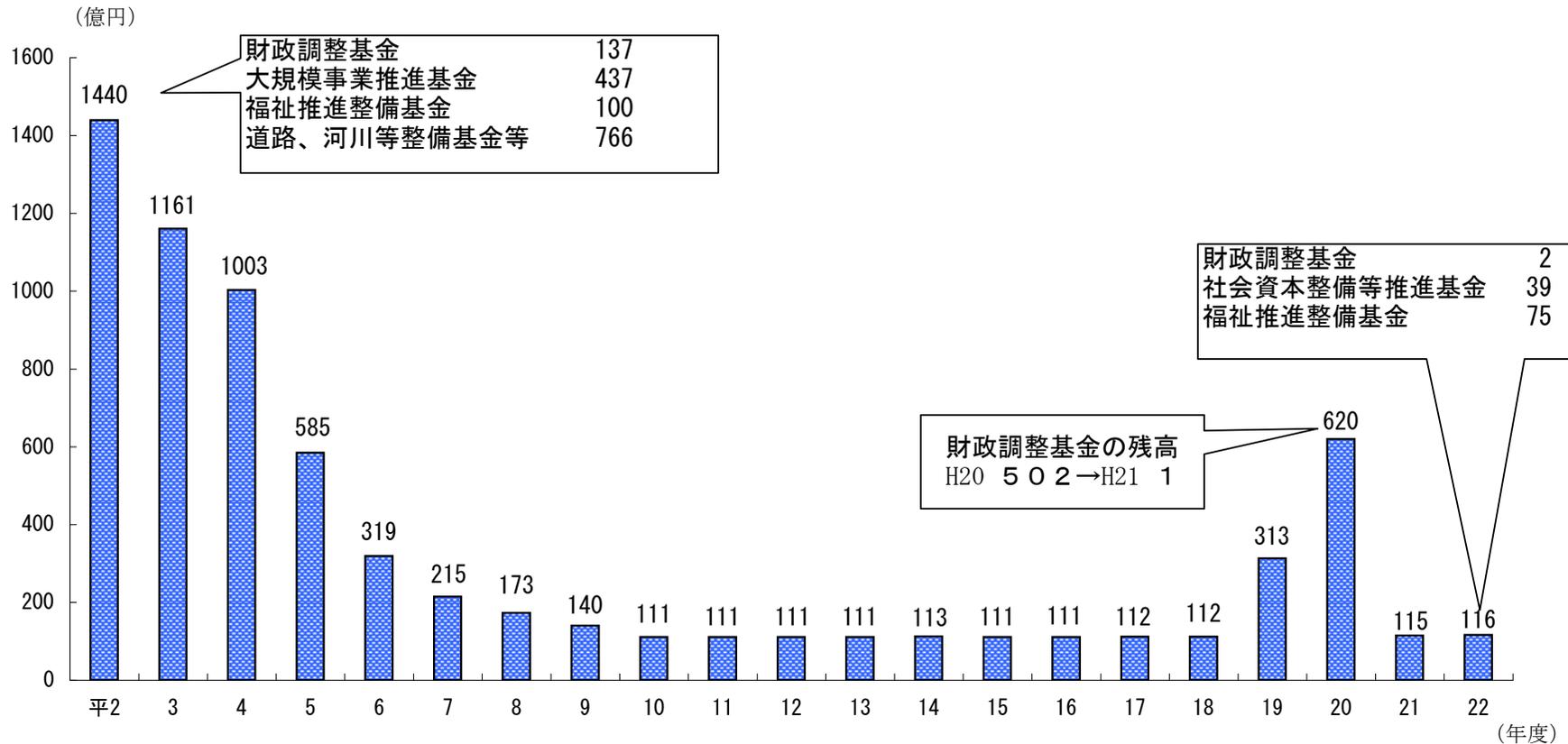
1 減債基金

巨額の収支不足への対応のため、21年度に予定していた減債基金の取崩し1,287億円のうち、1,250億円を減収補てん債の活用などにより取り止め、22年度に再活用。実質的な基金残高の回復は困難な状況。



- (注) 1 平成20年度までは決算額。平成21年度は最終予算見込ベース。平成22年度は当初予算見込ベース。
 2 減債基金のうち、満期一括償還分は、一定の年限後（満期）に全額償還する方式の県債について、その償還に備えて、毎年度一定額を積み立てるものである。
 3 財源対策債等償還基金（6年度に減債基金に引継ぎ）を含んでいる。
 4 縞部分、翌年度の満期一括償還ルール積立の前倒し積立額

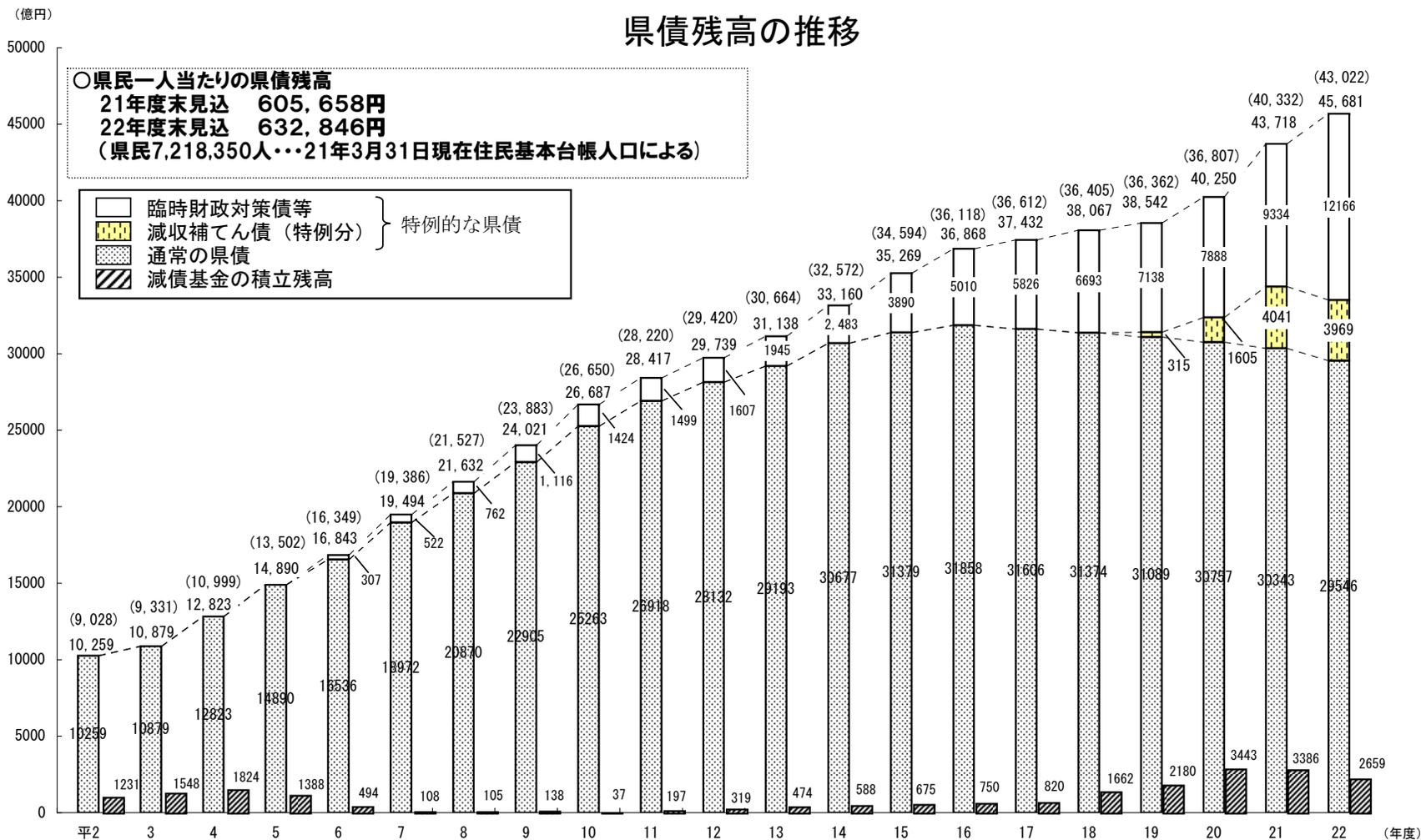
2 その他の取崩し型基金



- (注) 1 平成20年度までは決算額。平成21年度は最終予算見込ベース。平成22年度は当初予算見込ベース。
2 減債基金、財源対策債等償還基金、産業廃棄物適正処理基金、愛知万博基本理念継承発展基金及びあいち森と緑づくり基金は含めていない。

- 「貯金」に相当するその他の取崩し型基金は、枯渇した状態が続いている。
- 財政調整基金は、19年度、20年度の最終予算で500億円を積み立てたものの、21年度の未曾有の税収減に対応するため、その全てを取崩さざるを得ない状況であり、再び枯渇する。
- 22年度の収支不足対応の選択肢の狭まりから、臨時的、緊急避難的な措置として、社会資本整備等推進基金、福祉推進整備基金からも繰入運用を行わざるを得ない状況

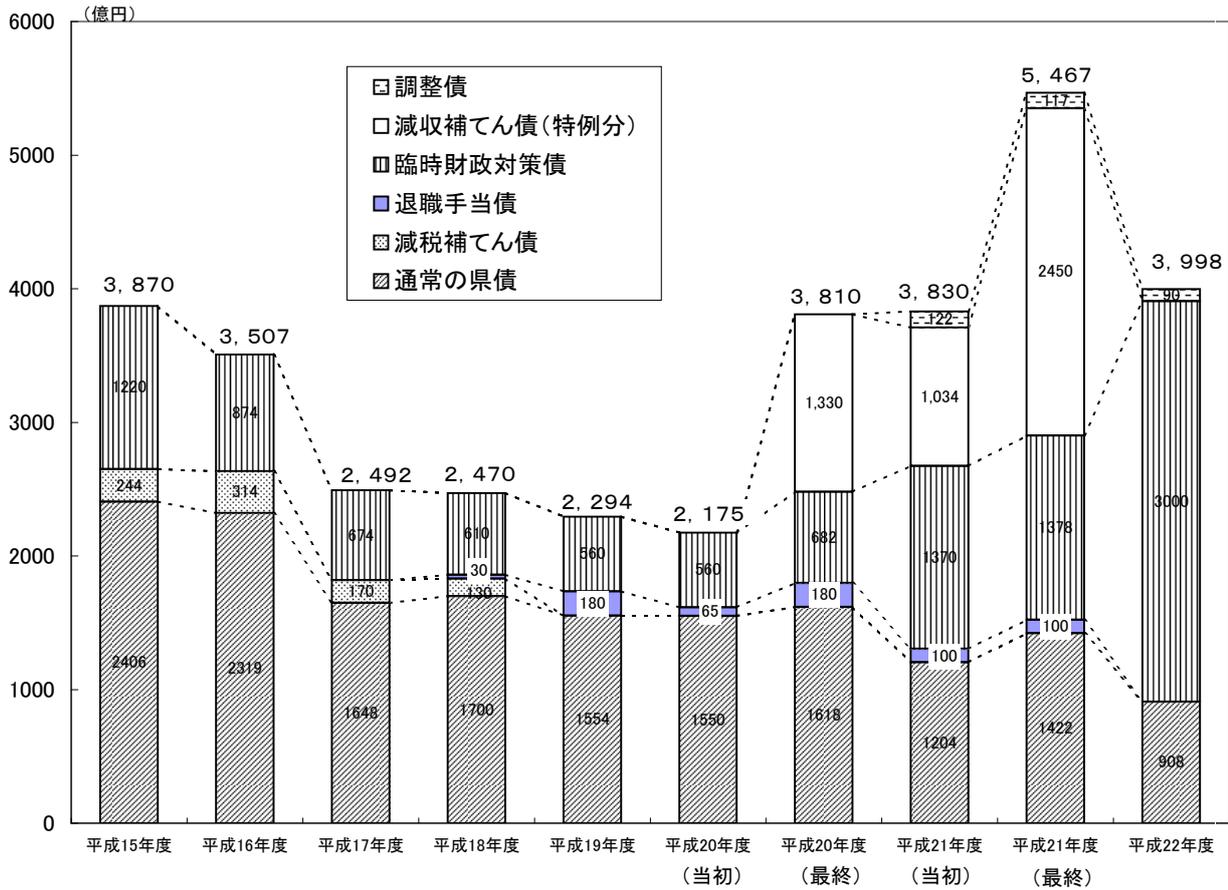
県債残高の推移



(注) 平成20年度までは決算額。平成21年度は最終予算見込ベース。平成22年度は当初予算見込ベース。
 白抜きは、臨時財政対策債(H13～)、減収補てん債(H6～H18)、臨時税収補てん債(H9)、退職手当債(H10、11、20、21)、調整債(H21～)の計としている。
 県債残高の()は、減債基金の積立残高を除いた額。

平成20年度以降の特例的な県債の増発により、県債残高は急増しているが、その中でも通常の県債の残高は、投資的経費の抑制を反映し、減少基調にある。

県債発行の状況(当初予算ベース)



○通常の県債は平成16年度から抑制基調を続け、平成22年度は1,000億円を下回る水準。

○しかしながら、大幅な収支不足への対応から、特例的な地方債を大幅に活用せざるを得ない状況

- ・平成21年度最終: 5,000億円を大きく上回るかつてない規模の発行水準
- ・平成22年度当初: 当初予算としては過去最高

<特例的な県債>

※ **調整債**…法人事業税の国税化に伴う減収額を補てんするために認められた特例地方債。

※ **減収補てん債**…普通交付税で算定された基準財政収入額が過大で実態の税収がそれを下回る場合に発行が認められる地方債。その元利償還額の75%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。平成19年度より、当分の間、建設事業等に充当しなくてよい特例債制度が設けられた。

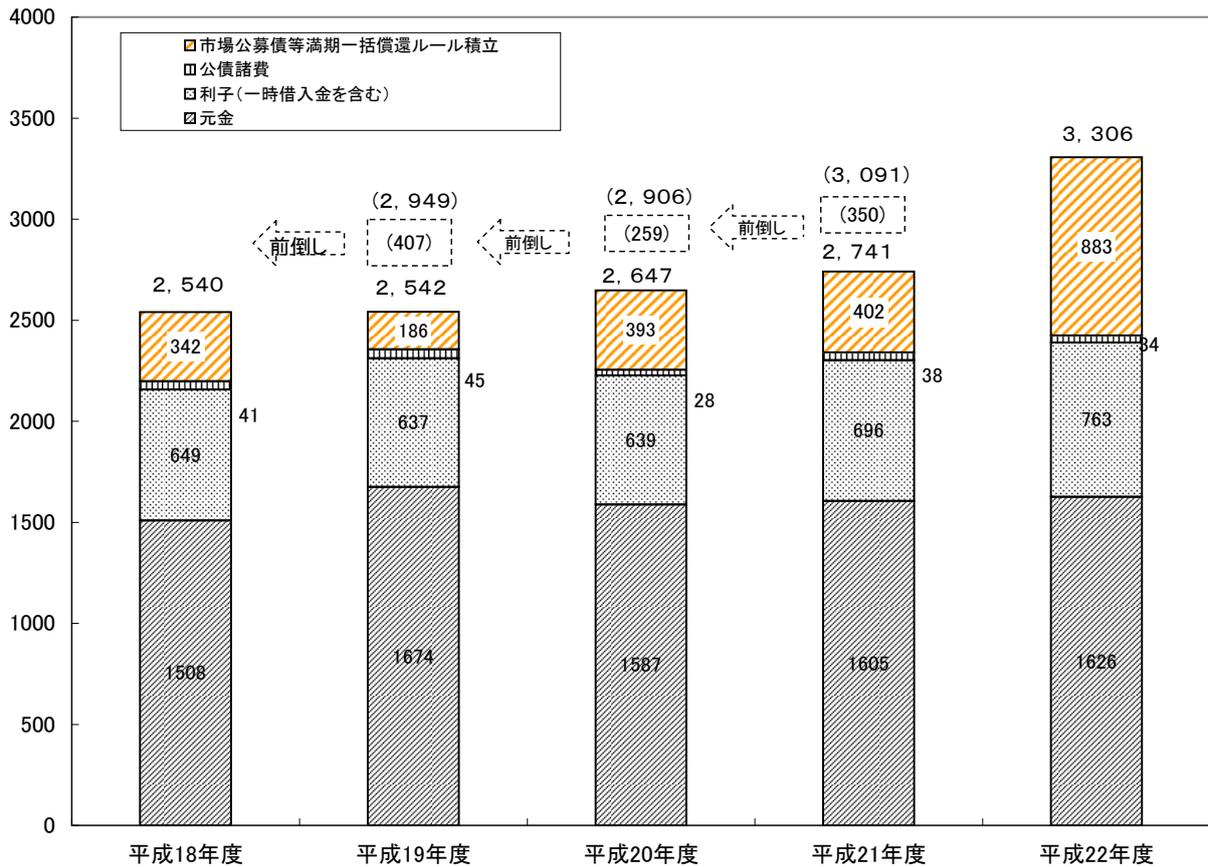
※ **臨時財政対策債**…平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債。地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。平成22年度は発行可能額の算定方法が大きく改正され、財政力指数の高い団体ほど発行額が多くなる仕組みが導入される予定。

※ **退職手当債**…大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対応するため、定数削減効果等が償還財源として確保される場合に、発行が許可される特例地方債。

※ **減税補てん債**…恒久的な減税等の実施による地方公共団体の減収額を補てんするために設けられた特例地方債。恒久的減税の廃止に伴い、平成18年度をもって廃止となった。

※ 借換債除きで整理している。

(億円) 公債費の状況(当初予算ベース)



○特例的な県債を始めとする県債残高の増嵩に対応して、公債費は増加の一途をたどっている。
 ○平成20年度以降続いている特例的な地方債の大量発行に伴う今後の公債費の動向には、十分留意していく。

※ ()は、18、19、20年度の2月補正において前倒すこととした満期一括償還ルール積立を、それぞれ19、20、21年度の公債費に加えた額。(21年度2月補正においては前倒しを行っていない。)

都道府県別財政指標（平成20年度普通会計決算ベース）

都道府県名	平成17国調人口 人	地方債残高 千円	一人当たり残高		将来負担比率		実質公債費比率		財政力指数	
			円	順位	%	順位	%	順位		順位
1 北海道	5,627,737	5,618,524,447	998,363	38	346.0	46	22.3	47	0.40141	31
2 青森県	1,436,657	1,295,728,981	901,906	33	233.4	21	16.6	38	0.32722	38
3 岩手県	1,385,041	1,480,843,729	1,069,170	43	312.4	45	14.8	29	0.31357	39
4 宮城県	2,360,218	1,404,292,424	594,984	15	277.1	41	14.7	28	0.54295	19
5 秋田県	1,145,501	1,242,596,730	1,084,763	44	263.9	35	14.2	25	0.29740	43
6 山形県	1,216,181	1,099,362,827	903,947	34	269.6	36	14.8	29	0.33743	36
7 福島県	2,091,319	1,200,656,627	574,115	13	200.6	11	12.7	17	0.46171	25
8 茨城県	2,975,167	1,764,767,968	593,166	14	288.7	44	14.4	26	0.67609	8
9 栃木県	2,016,631	990,206,688	491,020	7	165.8	5	12.7	17	0.65570	9
10 群馬県	2,024,135	980,170,613	484,242	6	198.6	9	9.5	3	0.61365	15
11 埼玉県	7,054,243	3,077,766,319	436,300	3	241.7	25	12.5	14	0.76926	6
12 千葉県	6,056,462	2,408,760,197	397,717	2	218.9	16	11.7	10	0.80058	5
13 東京都	12,576,601	5,895,583,100	468,774	4	63.8	1	5.5	1	1.40598	1
14 神奈川県	8,791,597	3,104,270,383	353,095	1	206.9	13	8.9	2	0.96267	3
15 新潟県	2,431,459	2,706,207,651	1,112,997	45	281.0	42	16.8	40	0.43743	26
16 富山県	1,111,729	1,040,648,201	936,063	36	276.2	39	16.9	41	0.48154	23
17 石川県	1,174,026	1,199,430,898	1,021,639	40	270.7	37	14.4	26	0.48366	22
18 福井県	821,592	839,067,847	1,021,271	39	234.6	22	13.3	22	0.42450	29
19 山梨県	884,515	913,110,207	1,032,329	42	247.1	27	12.9	20	0.43727	27
20 長野県	2,196,114	1,501,945,685	683,911	22	221.4	17	15.9	36	0.48560	20
21 岐阜県	2,107,226	1,396,121,022	662,540	20	249.8	29	17.6	43	0.54638	18
22 静岡県	3,792,377	2,288,800,087	603,527	16	248.1	28	11.7	10	0.76583	7
23 愛知県	7,254,704	3,946,423,547	543,981	11	227.4	19	10.8	6	1.09710	2
24 三重県	1,866,963	1,032,125,956	552,837	12	190.9	6	12.6	15	0.61825	14
25 滋賀県	1,380,361	931,349,195	674,714	21	257.6	33	13.5	23	0.60806	16
26 京都府	2,647,660	1,440,031,106	543,888	10	245.2	26	11.3	9	0.65084	10
27 大阪府	8,817,166	4,398,558,334	498,863	8	288.6	43	16.6	38	0.82541	4
28 兵庫県	5,590,601	3,835,080,054	685,987	23	360.1	47	19.9	46	0.63054	11
29 奈良県	1,421,310	1,026,914,573	722,513	24	252.2	30	11.8	12	0.43690	28
30 和歌山県	1,035,969	816,529,815	788,180	30	207.1	14	10.1	4	0.33764	35
31 鳥取県	607,012	620,284,199	1,021,865	41	153.7	3	11.0	7	0.26885	45
32 島根県	742,223	1,003,552,326	1,352,090	47	225.4	18	17.9	44	0.24228	47
33 岡山県	1,957,264	1,244,427,180	635,799	17	253.8	31	14.8	29	0.57053	17
34 広島県	2,876,642	1,874,021,178	651,461	18	257.8	34	15.5	35	0.62862	13
35 山口県	1,492,606	1,159,656,401	776,934	29	237.1	24	11.8	12	0.47950	24
36 徳島県	809,950	955,477,687	1,179,675	46	276.5	40	19.0	45	0.32895	37
37 香川県	1,012,400	773,920,806	764,442	28	234.8	23	14.8	29	0.48497	21
38 愛媛県	1,467,815	958,561,922	653,054	19	199.6	10	17.2	42	0.42239	30
39 高知県	796,292	779,458,058	978,860	37	193.6	7	16.1	37	0.25096	46
40 福岡県	5,049,908	2,653,627,039	525,480	9	255.4	32	13.9	24	0.62905	12
41 佐賀県	866,369	649,569,031	749,760	26	159.3	4	14.9	33	0.34136	34
42 長崎県	1,478,632	1,118,263,886	756,283	27	201.2	12	10.1	4	0.29637	44
43 熊本県	1,842,233	1,366,306,715	741,658	25	231.8	20	13.0	21	0.39524	32
44 大分県	1,209,571	1,000,135,943	826,852	32	212.4	15	12.8	19	0.37281	33
45 宮崎県	1,153,042	914,609,034	793,214	31	194.3	8	12.6	15	0.31222	41
46 鹿児島県	1,753,179	1,622,427,501	925,420	35	272.6	38	15.3	34	0.31231	40
47 沖縄県	1,361,594	652,101,210	478,925	5	129.7	2	11.2	8	0.30012	42
(単純平均)	2,718,468	1,706,856,922	749,970	-	234.8	-	13.9	-	0.52062	-

- * 財政力指数が1を超える場合(基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合)には、当該団体は地方交付税の不交付団体となる。(上記数値は直近3箇年の平均値である。)
- * 将来負担比率は一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
- * 実質公債費比率は地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。
- * 順位については、良い方(小さい)から1番としてある。